



成果指標				
成果指標	指標を設定しない。			
指標設定の考え方	補助対象により成果が異なるため、特定の指標を設定することができない。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	目標28年度
目標	0	0	0	0
実績	0	0	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	2	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	2	D
		成果向上の可能性	2	
		施策への貢献度	2	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	住民主体の地域づくり活動を推進することができた。本事業を円滑に実施するためには、補助を利用してもらうための周知、補助事業の選定方法、補助割合など、制度全体の見直しを検討する必要がある。また、補助を受けた団体に対して、その取組みを広く市民に公表できる場を設けるなど、地域づくり活動を継続的に醸成できる仕組み作りも必要である。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	2	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	毎年度同じ団体が補助を受けている現状があり、また事業対象範囲が広いことため対象事業の選定が不明確になりがちであり、事業の周知を図るとともに制度の見直しを行なう必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	今後策定する地方創生戦略において、地域の活性化を図る事業を、住民主体で推進してもらうための補助制度を検討する過程で、本補助事業の必要性を精査すること。

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。